

# う え だ

UEDA

## 市議会だより

No.41 平成25年11月1日号



中塩田の稲刈り後の田園

12月定例会は  
11月25日(月)  
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
22人の議員が市政を問う	6
請願の審査結果	15
常任委員会行政視察報告	16
平成24年度会派研修	18
・視察調査の状況	
委員会活動報告	19
定例会以外の議会活動	20
・7月臨時会・編集後記	

## 未来の宝 紹介



### 聖ミカエル保育園

#### 「心の養い」

子どもたちの体は食物で成長しますが、心は何で成長しますか？当園では、神様へのお祈りを通して、目に見えない優しさ、思いやり、そして、愛を子どもたちとともに感じています。すると、「風邪のお友達のためにお祈りして!」と泣きながら、司祭にせがむ子どもが生まれます。



### 歓喜園(保育園かんぎおん)

#### 「おいしいよ!!手作りお弁当!!」

月に一度の園外保育で、上田公園まで行ってきました。たくさん遊んだあとは、楽しみにしていたお弁当の時間!気の合う異年齢の友だちと一緒に、お家の人を作ってくれたお弁当をニコニコしながらほおぼり、あっという間に完食していました。

## 9月定例会

### 議員の定数を定める条例を一部改正

# 議員定数を1減らし30に

平成26年3月の市議選から適用

9月定例会は、9月2日から10月1日までの30日間の会期で開かれました。

市長提出議案は一般会計決算認定など36件、議員提出議案は議員定数を定める条例の一部改正など3件、委員会提出議案は「免税軽油制度の継続を求める意見書」など3件で、採決の結果、すべて可決（または認定、適任）されました。

一般質問には22人の議員が登壇し、市政について<sup>ただ</sup>質しました。また、委員会審査においても活発な議論が行われ、特に決算認定については、日程を延長して質疑応答が交わされるなど、慎重な審査が行われました。



## 条例

### 議員提案により「議員定数を削減」・

### 「議員報酬を減額」

議員定数を現行の31から1減員して30とする「議会の議員の定数を定める条例中一部改正」を全会一致で可決しました。来年3月に行われる市議会議員選挙から適用されます。

数について、また、本会議の運営に適切な議員定数についての検討を重ね、適当な議員数を30としました。

今回の改定に当たっては市議会だよりやホームページにおいて、市民の皆様のご意見を募集したほか、自治会連合会役員

の皆様からもご意見をいただき、結論を出す際の参考とさせていただきます。

### 議員報酬を減額

市長などの特別職や一般職員の給与が、国からの減額の要請を受けて平成26年3月までの間減額されることになったこと

等を考慮し、議員の報酬についても減額するための、「特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用

弁償に関する条例中一部改正」も議員提案され全会一致で可決されました。この改正により議長は報酬月額額の5%、副議長は4%、その他の議員は3%に相当する額の6か月分を減額することになりました。

### その他可決した条例

- ・ 税外収入金の督促手数料及び延滞金徴収条例等中一部改正
- ・ 子ども・子育て会議条例制定
- ・ 積立基金条例中一部改正

## 決算

### 平成24年度の各会計決算を認定 一般会計に付帯意見「収納対策について要請」

議会では、前年度の予算が適正に使われたか、また市民生活の向上に効果的に使われたかの検証を行い、翌年度の財政運営に反映させるため、毎年9月定例会において決算の審査を行っています。平成24年度決算については、一般会計、10の特

別会計及び5つの企業会計の決算認定が提案されました。各委員会においては、それぞれの実施事業の成果について、実績に基づきながら慎重な審査が行われ、すべて全会一致で認定されました。なお、一般会計の審査の中で、総務文教委員会

では、決算を認定したうえで、引き続き収納対策の取り組みを強化することなど2点について付帯意見が付されました。(付帯意見についての詳細は4ページ以降の「委員会審査の概要」をご覧ください。)

## 予算

### 補正予算総額は19億円余 経済対策事業に5億8000万円余

一般会計の補正予算額は約17億8000万円、特別会計などの補正予算額と合わせると19億1600万円となりました。

一般会計の主な補正内容としては、市民生活に密着した「安全・安心を確保する施設整備事業」、「保育・学校・福祉施設等

整備事業」、「生活関連道路水路等整備事業」の3つの視点で取り組む経済対策事業費のほか、給与特別減額支給措置等による職員人件費の調整(△2億3360万円)などです。また、安全性確保のための建築基準法施行令改正に伴う天井構造の変

更等による交流・文化施設建設事業に係る工事費の増額(1億4000万円)。武石番所ヶ原スキー場の整備事業に係る工事費等に係る武石番所ヶ原スキー場整備事業(5200万円)は初日に審議し可決しました。

改正に伴う天井構造の変

## 意見書

### 意見書4件を国へ送付

最終日に、委員会及び議員から4件の意見書議案が提出されました。

「免税軽油制度の継続を求める意見書」は、平成27年3月31日をもって廃止される免税軽油制度について、制度廃止はゲレンデ整備車や降雪機等

を使用する索道事業者に大きな負担増となり、スキー場の経営維持が困難となる。さらに、地域経済にも悪影響を与えることが懸念されることから、免税軽油制度を今後も継続するよう求めるものです。

その他3件も含めて可決されました。  
◆新聞に消費税軽減税率適用を求める意見書  
◆建築物の耐震改修の促進に関する意見書  
◆地方税財源の充実確保を求める意見書

## 事件決議

菅平地区に配置している除雪機の更新についての議案、

また、最終日には交流文化施設建設の工事請負金額の変更に伴う変更契約

の締結に関する2件の議案が提案され、それぞれ全会一致で可決されました。

## 羽田 孜氏を名誉市民に

上田市で二人目となる名誉市民の称号を、第80代内閣総理大臣をはじめ国政において数々の公職を務めた羽田孜氏に贈る議案を可決しました。

この間、国土開発幹線自動車道建設審議会の会長として、長野県内の高速道路の早期整備に向け力添えをいただくとともに、長野新幹線のフル規格での建設についても多大な貢献をされました。

◆人事案件  
人権擁護委員の推薦  
・関口 よね子さん (五加)  
・土屋 悦夫さん (下室賀)  
・赤岡 愛子さん (横沢)  
・若林 久芳さん (赤井)

羽田氏は昭和44年12月の初当選以来、連続14期43年にわたって衆議院議員として国家運営に携わってこ

国政の場に地元の要望を届けていただいたことにより、上田地域は今日のような発展を見るに至りました。

### 一般会計決算認定

**問**

上田市防災計画の見直しを行ったことだが、職員体制はどうなっているか。

**答**

上田市職員応急対策活動マニュアルを本年度作成し、各対策部の課長級を対象とした研修会等を開催するとともに、危機管理意識の高揚が図られるよう、その体制の構築に努めている。

本議案に対しては、

次の付帯意見が付されました。

- 1 市税の収入未済(滞納)はいまだに多額であり、その解消は、財源確保の観点から極めて重要であることから、引き続き収納対策の取り組みを強化すること。
- 2 税外未収金は、市

税の未収金と比べて少ないものの、その解消は極めて重要であることから、収納対策にあたり先進事例の検討、専門家の意見聴取など、取り組みを充実された。

意見も聴く中で反映できるものは反映していきたくと考えている。

### 一般会計補正予算

**問**

現在市が考えている第三中学校の大規模改造工事で、

関係者が心配している安全性の確保、利便性の向上は担保できるか。

**答**

耐震診断の結果、耐震補強工事により安全が確保できるという判定が出されているので、御理解をいただけるように説明していきたい。また、耐震補強工事とともに行う大規模改造工事においては、関係者の皆様

の意見を聴く中で反映できるものは反映していきたくと考えている。

本議案に対しては、次の付帯意見が付されました。

第三中学校の耐震化に当たっては、その内容について地域住民、保護者等関係者に十分説明し、校舎の安全性や利便性について理解を求めて実施すること。

## 総務文教委員会

●9月2日、17日、18日、24日及び10月1日に開催し、条例案1件、決算認定2件、予算案2件、事件決議案2件、請願4件、議長要請1件の審査を行いました。

## 産業水道委員会

●9月2日、19日及び20日に開催し、条例案1件、決算認定4件、予算案5件の審査を行いました。

### 一般会計決算認定

**問**

おもてなし武將隊結成事業の主な内容と実績はどうか。

**答**

主に上田城跡公園内のやぐらの前での観光客のおもてなしのほか、全国各地のイベントで演舞やPRを行う観光キャラバンへの参加。昨年度は上田城で159日、キャラバンへ63日の参加実績

**問**

上田産米粉について、どのように利用促進を図ってきたのか。

**答**

上田市農業技術者連絡協議会の生活部会において、米粉の推進についてのPRや米粉を使った料理教室を開くなどの活動がされている。また、上田地産地消推進会議においても、農業技術者連絡協議会の生活部会と連携を図りながら、学校給食で米粉を使っていたり、普及促進に努めている。直売所に米粉をおき、購入の促進も図っている。

**答**

分以下になっているが、原因はなにか。

有収率の低い地域の調査を重点的に行ったこと、調査方法を試験的に変えてみたことなどが原因である。

### 一般会計補正予算

**問**

菅平湿原木道の整備は、どのような計画で進めているのか。

**答**

湿原の木道は全延長が1.2kmで、破損等している箇所は今回の工事分も含めて残り約300m。現在、地元農業者の方等様々な人が関わり、皆で協力して整備を進めているという状況。今後は、合理的に経費を抑えつつ補助財源等見つけながら、全面改修できるような進めていきたい。

# の審査概要

### 一般会計決算認定

**問** 上田市医師確保  
修学資金等貸付  
金事業の効果は出てき  
ているのか。

**答** 医師2人が市立  
産婦人科病院等  
に勤務いただいでいる  
ほか、信州上田医療セ  
ンターで1人が研修医  
として勤務していただ  
いでいる。今後は、医  
学生修学資金を貸与し  
た方が、毎年2人ずつ  
くらいは新たに勤務い  
ただける見込みであり、  
この先10年以上はこの  
制度の効果が続くと思  
えている。

**問** 増加している発  
達相談センター  
での相談への、医師の  
対応状況はどうか。ま  
た、保護者等から求め  
られている課題には、  
どのようなものがある  
か。

**答** 現在は専門医2  
人が月3回、相  
談を実施している。課  
題としては、医療機関  
が限られており、すぐ  
に医療受診ができない  
こと。発達障害と診断  
された子どもを専門的  
に療育する場が少ない  
ことが課題だと考えて  
いる。

### 介護保険事業特別 会計決算認定

**問** 24年度の配食サ  
ービスの実施状  
況はどうか。

**答** 4地域で399人が  
配食サービスを利用  
しており、配食数は、  
7万9641食であ  
った。本年10月から  
は、市内全域でサービ  
ス内容を統一して実施  
していく。

### 一般会計補正予算

**問** 新たな子ども・  
子育て支援事業

## 厚生委員会

●9月17日及び18日に開催し、条例案1件、決算認定7件、予算案7件の審査を行いました。

# 常任委員会

## 環境建設委員会

●9月19日及び20日に開催し、決算認定6件、予算案2件、事件決議案1件、議長要請1件の審査を行いました。

### 一般会計決算認定

**問** 地域振興対策事  
業で「各自治  
体センターにおいて地  
域振興に機敏に対応す  
る経費」の実績はど  
うか。

**答** この経費は平成  
24年度からの新  
規事業として、現在地  
域内分権を推進してい  
る中で、地域課題への  
機敏な対応がとれるよ  
う各自治体センター

### 一般会計補正予算

**問** 消防訓練施設の  
用地購入をする  
との結論に至った経過  
は何か。

**答** 上田地域広域消  
防における、消  
防庁舎増改築事業の実  
施設計では、訓練塔は  
本部庁舎の敷地内に設  
置する計画だったが、  
敷地が狭く、安全管理  
の問題があることから、  
計画を変更せざるを得

**答** 現時点では中央  
消防署の移転は  
考えていないが、将来  
的にそのような状況と  
なった場合でも、専用  
の訓練施設と併設の訓  
練施設は使い分けがで  
き、消防団との連携訓  
練は署の敷地内では困  
難であるため、この場  
所については十分に活  
用していきたいと思  
っている。

に150万円の予算を配分  
したものである。その  
主な使い道は、地域協  
議会の活動として開催  
した講演会の講師謝礼  
市民協働の交流会等へ  
の負担金、地域課題に  
対する取り組みへの支  
援などで、今後は現在  
設置を進めている地域  
経営会議においても活  
用していきたいと思  
っている。

**問** 将来的に消防署  
を新しくする場  
合でも、今回購入する  
場所を永久的に使用し  
ていくのか。

# 22人の議員が市政を問う

## 9月定例会一般質問要旨

9月定例会では、一般質問を9月9日、10日、11日の日程で行いました。22人の議員が登壇し、市政を質しました。

掲載内容は、質問全体のうちの一部を要約したもので、質問議員本人が本文を作成しています。

質問全体については、会議録でご覧いただくことができます。会議録は議事事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することができます。また、上田市議会のホームページでもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョンと丸子テレビ放送のご協力により生放送及び録画放送を行っていただいていますので、そちらもぜひご覧ください。

### 一般質問

渡辺 正博議員（日本共産党）



#### 持続可能な地域経済政策

##### 問

長野県JAが公表したTPPの影響による推定生産減少額は、農林水産業で1029億円程度、全産業では約1884億円。また、農林水産業で約3万9000人、全産業で約4万5000人の雇用の減少が見込まれるとのことである。見解は、

##### 答

（甲田農林部長）重要品目の例外化が実現したとしても、他の品目への影響も少なくないことから、TPP交渉後の農業対策を十分に講じ、結果を求めていかなければならないと考えている。

##### 問

持続可能な地域経済に欠かせないのが商業の活性化である。商売を営んでいる人、これから営もうとする人が「店舗等の改装」、「店舗などを使用する備品の購入」をすることにに対し、助成する

「商店販リフォーム助成事業」を提案する。  
答（金子商工観光部長）実施については、商店・商店会等の意見をよく聞き、ニーズや、リフォーム事業が売り上げの減少や顧客離れの防止に対して実効性があるかどうか等検討してから進めたい。

#### 「いじめ防止対策推進法」成立と今後の課題

##### 問

法第4条では子ども達に「いじめは行ってはならない」といじめを禁止している。しかし、法律で定めるべきは子どもがいじめられずに安心して生きる権利を保障し、守るための大人社会の取り組みである。所見は。

##### 答

（小山教育長）どのような表現のなかで子どもたちに伝えていくかが課題である。

### 一般質問

半田 大介議員（公明党）



#### 市及び職員のSNS等の活用のあり方

##### 問

学校給食センター職員が勤務時間中に個人の携帯電話で調理中の状況などを撮影し、インターネット交流サイト（SNS）に投稿していた問題で、第三者調査委員会を設置する理由は何が。

##### 答

（小山教育長）今回の不祥事について、学校給食の安全に対する市民の不安を払拭し、信頼回復のために、管理体制の検証及び再発防止策の検討と実行を透明なプロセスの中で実施することが重要と考え、市職員以外の第三者による調査委員会が適当と判断した。

##### 問

今回の問題は、SNSの活用について、市が調査研究に消極的だったことがインターネットを活用した情報ツールを扱う職員個人を含めた市民の意識に全く追いついていない現状が側面的な

要因ではないか。

##### 答

（井上総務部長）市は一定程度の関心を持ってSNS等の活用の検討を始めているが、理解度には職員間で大きな差がある。今後先進事例や問題事例などを十分検証して、利用に向けて検討を行う。決して職員の利用あるいは市の公的な利用を否定するものではない。

#### 市民総幸福度

##### 問

総幸福度の指標づくりについて、市の見解は。

##### 答

（宮川政策企画局長）来年度から策定作業に入る第二次上田市総合計画に向けて、市民の意向調査、将来都市像の設定、施策体系づくりなど各種の検討が必要となるので、提案いただいた東京都荒川区の取り組みも調査していきたい。

#### その他の質問項目

・ 地域防災の人材育成

一般質問

金井 忠一議員（日本共産党）



資源循環型  
施設建設

問 ごみ減量化、再資源化の目標を達成するためには、住民の皆様の理解を得て協力をいただくことが大切である。全自治会や事業所等を対象に実効性ある説明会を上田市を挙げて、今こそ実施すべきと考えるがどのように考えているのか。

また、ごみの減量化は、市が独自に行う事業である。公民館等に計画的に出て行って、じっくりごみの現状と減量計画の具体的な施策について説明し、現在提案されている資源循環型施設建設について説明することにより、塩尻、秋和、諏訪部等の地元自治会だけの問題でなく、住民一人一人の問題になり、ひいては市全体の課題になってくる。その中で、候補地の皆様のご理解をいただける機運も醸成してくるのではな

いか。理解をしていただくことを具体的に行政はやる気があるのか。

答（岡田生活環境部長）自治会連合会役員や各自治会の衛生役員の皆様が会する場所等で、今後予定している雑誌回収袋の導入についての経過や必要性、また、ごみ減量計画についてもご理解をいただけるよう説明していく。

その際には全市的な対応や継続した取り組みが必要であるので、上田地域広域連合とも連携し、実効性のある説明会の実施について検討していく。この説明会に関しては、私も精いっぱい頑張っていくのでよろしくお願ひしたい。

一般質問

堀 善二郎議員（公明党）



自殺防止対策

問 上田市の自殺総合対策の現状と取り組み状況、自殺予防週間の重点活動、自殺者を減少させるための対策は。

答（清水健康福祉部長）24年の自殺者数は36人、第二次上田市民総合健康づくり計画において、①に、こころの健康づくりや病気について正しい知識の普及、②に、こころの健康や病気をサポートするための体制づくり、③として、互いに見守り支えあう地域支援と環境づくり、この3つを大きな柱として取り組んでいく。

問 自殺予防事業で画期的な成果を上げている心の体温計の導入についての考えは。

答（清水健康福祉部長）厚生労働省の「うつ病自己チェック表」、これを市で作成の「うつ病を防

ぐために」のパンフレットの中に載せ、自己チェックができるようにし、この活用とともに市のホームページへの掲載などを通じ、心の健康づくりに関する取り組みを充実していきたい。

教育問題

問 いじめ問題と学力向上の取り組みについての考えは。

答（小山教育長）いじめ対策の中で最も大切なことは、いじめを未然に防止することであると考える。まず、子ども達一人一人にとって学級、学校の中に居場所があり、わかる、楽しい授業を行うことによつていじめが起りにくい学級、学校づくりを進めること、いじめを早期に発見し、早期に対応していくことが大切であると考へている。

一般質問

西沢 逸郎議員（新生会）



地域課題解決

問 西部・塩尻地域の重要課題である資源循環型施設建設候補地と西部公民館の整備、西部・北部地域の重要課題である第三中学校の校舍全面改築の3つの重要課題解決について、平成26年4月8日に任期満了となる母袋市長は、地域住民の皆さんとどう向き合っていくのか。

答（母袋市長）私自身は「生活者起点」で、対話重視、現場第一主義、市民の声を聞き出すということと地域課題に直面をし、解決を図ってきた。議会、市民のご理解の中で、多くの課題については順調に解決させていた。

また、相互の理解が進むよう全力で取り組んでいく。

西部公民館の建て替えについては、その時期、場所等に関しては、資源循環型施設の進捗との関連を重んじていきたい。つまり、物事を進めるには一方的な要求だけではなく、同時に地域にある課題にどのように向き合っていたのか、そして皆で取り組むかが大事であると感じている。第三中学校の整備は、市の事情だけで進められるものではなく、国、県との連携に加えて、何より生徒の安全、安心の早期確保が第一と改めて感じている。

その他の質問項目

- ・ 4月に凍霜害で被災された果樹農家への支援と今後の対策
- ・ ゴミ処理行政
- ・ スポーツ推進
- ・ 財政

一般質問

土屋 亮 議員（清流クラブ）



真田・武石地域の人口減

人口減

問 合併以後人口が減少しているが要因と施策は。

答 （宮川政策企画局長）合併時と比較して真田地域は6%、武石地域は8%減少している。全国でも地方の減少は顕著。人口流出をくい止められていない。

地域協議会や地域経営会議で課題を掘り起こし、定住促進をしていく。真田地域は農業振興、交通ネットワーク整備など。武石地域は都市農村交流、観光、医療、子育てなどを当面進める。

問 都市からの小中学生農村体験事業が行われている。今後行政の取組は。

答 （甲田農林部長豊殿、川西地域などで農山村留学に取り組んでいる。行政としては今の事業を継続し、新たな都市農村交流について今後研究をしていく。

全国学力テストの結果と対応

結果と対応

問 「県内小6学力平均上回る、中3苦戦」と報道された。上田市はどうであったか。中高一貫校への進学者数は。先進県へ教師の研修派遣は。

答 （小山教育長）小6は県平均、中3は少し下位。結果を分析し広報うえたで公表する。中高一貫校への進学は平成23年26人、24年も26人、25年が36人。教員の研修は、現在新潟県へ派遣している。

地域の福祉共助

問 今年の猛暑対応は。地域の連携は。

答 （清水健康福祉部長）高齢者弱者への注意は有線及び行政チャンネルで喚起した。全自治会での「住民支え合いマップ」作成で、一層の共助を進めたい。

一般質問

滝沢 清茂 議員（公明党）



会計制度の見直し

問 地方公営企業法が46年ぶりに改正された。対象となる市の3部門のところが変わり、どのような課題があるのか。

答 （大澤上下水道局長）今回の改正は、平成26年度の予算、決算から適用される。改正目的は、地方公営企業と民間企業との整合性を図り、経営状況の透明性を高めていくことなどであり、次の3点が影響が大きい。①上下水道局では、退職給与引当金の計上不足5億円余を特別損失として一括計上する予定である。②借金に当たる企業債を負債に科目を組み替える内容である。③民間企業と同様に国庫補助金等を含めて減価償却しなければならぬ、という点である。今後、市民の皆様によりわかりやすく説明していきたい。

問 平成23年9月議会で、

発生主義会計の検討をしていきたいとの答弁があった。市の取り組みと今後の対応の考えは。

答 （鈴木財政部長）国では、25年度中に財務書類の作成マニュアルをまとめ、新たな様式を示す予定と聞いている。上田市も総務省が講師の研修会に出席するなど、積極的な情報収集を行っている。

問 資産台帳の整備はどの程度進んでいるのか。

答 （鈴木財政部長）今後の動向を注視しながら整備をしていきたい。

その他の質問項目

- ・子どもの生命を守る緊急時の対策
- ・小型家電リサイクルの推進

一般質問

小林 三喜雄 議員（新生会）



職業訓練センター支援

問 市長が考える必要な支援策とは何か。

答 （母袋市長）これまでも県との調整、財政支援等行ってきた。今後は組織体制の強化や安定した事業運営が大きな課題。そのために、関係市町村との連携の中で、どのような支援ができるか決定していきたい。

問 普通訓練実施に当たっての財政支援は。

答 （金子商工観光部長）訓練センター内ではまだ白紙の状況なので、内容を詰める時には十分協議を行い、多くの訓練生が受講できるように必要な支援を検討する。

生ごみ処理対策

問 生ごみ堆肥化の現状は。

答 （岡田生活環境部長）一般家庭の生ごみを使った実証実験では、水分量

が多いため発酵に時間がかかり、野生鳥獣被害などの課題もある。現在、JAと調整を図っている。

問 堆肥化をやめ、新たな施策の考えは。

答 （岡田生活環境部長）生ごみをエネルギーに変えて処理するなど、さまざまな選択肢がある。民間活力の導入も含め研究して行く。

廃屋対策

問 国は、空き家対策法案を提出予定だが、対応についての考え方は。

答 （岡田生活環境部長）この法案では市町村の権限強化を図るため、所有者の調査、立入り調査の権限が与えられる。また、周辺に危害を与える可能性がある時は、危険除去や修繕を命令でき、従わない場合は行政代執行を講じることが可能。内容や審議状況を注視していく。

いく。

一般質問

井沢 信章議員（新生会）



地域医療再生事業の進捗状況

問 国が25億円を投入し、21年度から5年計画で始まった「地域医療再生事業」の進捗状況はどうか。

答（清水健康福祉部長）

上小医療圏地域医療再生計画は、現在救急医療と周産期医療の再構築を柱とし、関係機関が連携し取り組みを行っており、24年度末現在16億1200万円が充当され、進捗率は72%である。この計画は4つの施策からなり、まず1つ目の柱である救急医療体制の確立では、22年4月から内科系診療を行う初期救急センターを開設した。1日平均51人の利用となっている。2つ目の柱である周産期医療体制の確立では、老朽化した産院を24年4月に市立産婦人科病院として移転開院し、信州上田医療センターと連携し、安心安全な医療を提供し

ている。3つ目の柱である医師等の安定的な確保では、信州上田医療センターが信州大学と連携し、22年度36人の医師が本年7月までに52人まで増加している。4つ目の柱である地域医療機関の連携では、公立3病院がインターネットを介して、公立病院の診療情報を見ることができるシステムを導入し、8月現在29の医療機関で62人の医師がこれに参加している。目標が未達成となっているのは信州上田医療センターの分娩の再開と、ハイリスク分娩ができる体制の確立である。また、信州上田医療センターの医師60人体制の確立などとあわせ、安定的な医師の確保体制に向かって努力を続けている。

その他の質問項目

・給食センター職員の不祥事

一般質問

土屋 孝雄議員（清流クラブ）



ニホンオオカミの復活

問 市で進める獣害対策で、健全な生態系が保たれると考えているのか。

答（甲田農林部長）

3期特定鳥獣保護管理計画では、平成22年度10万5000頭と推定されるニホンシカを平成27年度までに3万5000頭に減少させるとして、平成23年度2万5000頭、24年度以降は年3万5000頭の捕獲目標を示し、県は各自治体に捕獲推進を働きかけている。平成23年度は、狩猟と有害鳥獣捕獲を合わせて2万7167頭、24年度3万3668頭が捕獲された。ニホンシカの目標生息密度水準を、農林業優先地域で1km当たり1〜2頭、鳥獣保護区等で1km当たり3〜5頭程度とするなど、計画的な保護管理を進めることとしている。

計画に基づき捕獲を進めることにより健全な生態系の保持に努めていきたい。

問 鳥獣被害が甚大な上田市の市長として、オオカミの正しい認識を持っていたいただきたいのが私の願いである。研究チームの立ち上げを含め県、国に働きかけていく考えはどうか。

答（母袋市長）

冊子『オオカミ復活Q&A』や資料を読むと、なるほどと思う点も正直あるが、地方から動きをするには大変荷が重い状況で、市としての取り組み自体難しい。どこかで研究的なものが始まったり、もう少し認識が深まっていく中で将来的な打開があるかもしれないとの思いは持ちながら国、県の今後の動きに関心を持っていきたい。

その他の質問項目

・上田市における保育園及び小中学校の運動会等の開催時期

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

傍聴者の声

9月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ31人でした。

傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。

お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

○初めて傍聴しました。勉強不足で理解できない部分もありましたが、このように上田市について話し合われている現場を見ることができ、市民として少しでも上田市の役に立ちたいと感じました。次回はもっと地方自治に関して勉強をして傍聴します。（20代 男性）

○久しぶりに良い質問・答弁を聞きました。これからもこの調子で進めてほしい。税金の納めがいがある。また、傍聴して議事をチェックしたい。（70代 性別未記入）

○質問の答えが他人ごと聞こえることがあり、悲しかった。（40代 女性）

一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



平和行政

問 積極的な平和行政を進める基本的な考えは。

答 （母体市長）戦後68年目を迎え、あのような悲劇を日本はもとより全世界で二度と起こしてはならないと強く願っている。この思いを次世代にいか

に継承するかは重要な視点と考える。一刻も早い核兵器廃絶と争いをなくし、飢餓、貧困を解消し

て、地球人が真に平和と幸福を実感できる社会実現に向けて平和活動に取り組んでまいりたい。

問 長岡市には市立の戦災資料館がある。この夏、上田市では「信州平和のための戦争展」が開催され、大勢の市民の皆さん

が参加された。上田市でも平和に関する資料館の設置ができないか。

答 （滝沢市民参加協働部長）長岡戦災資料館は全国的にも貴重な存在と考える。資料館の設置は、

教育委員会が進めている戦争遺跡の検証、保存、整備の状況や戦争資料の収集状況、市民の戦争資料にかかわる活動の高まりなどの状況を見ながら

今後考えていきたい。

問 戦争遺跡の保存、収集や学習の状況は。

答 （武井教育次長）戦争遺跡の検証、保存に向けた情報提供を呼びかけたところ20件以上の情報や証言を得た。県下最多の空襲を受けた都市として、引き続き埋もれている戦争遺跡の情報提供を呼びかけ、調査を継続する。

戦争遺跡を紹介し、平和について考える生涯学習シンポジウムを12月に計画している。

その他の質問項目

- ・災害に強いまちづくり、人づくり
- ・道州制

一般質問

池田 総一郎議員（ネットワーク上田）



国保財政の安定化

問 上田市国保会計における医療費の伸びはどうか。また収支の状況はどうか。

答 （清水健康福祉部長）この5年間で保険給付費は約9億円、率にして9.3%と大幅な増となっており、保険給付費の増加は続くと考えられる。平成25年度は単年度収支で赤字の見込み。基金から不足分を充てて対応する。

問 上田市ではジェネリック医薬品への切りかえを進めると医療費抑制効果はどのくらいになるか。

答 （清水健康福祉部長）今年5月分のみで15万円の軽減。被保険者1人当たりになると約3100円の軽減になった。切りかえ促進により大きな医療費抑制効果が見込める。

学校教育

問 全国で52万人の高中生にネット依存が疑われるという。市独自の対策に乗り出す考えはないか。

答 （小山教育長）子どもだけでなく教職員や保護者を対象とした研修会や講演会を実施していく。

問 才教学園のように市内小中学校で免許外教科指導の実態はないか。

答 （小山教育長）そのような実態はない。

問 松江市教育委員会の動きの後「はだしのゲン」を閲覧禁止にした学校図書館はあったか。また、平和教育の中で、貸し出されている図書を開架するような措置はとってほ

しくないという市民の声は少なくない。市教委の見解は。

答 （小山教育長）閲覧禁止にした学校はなかった。今後事実上は事実として戦争の残忍性など逃げることなく教えていく。

一般質問

土屋 陽一議員（新生会）



学校耐震化事業計画策定の経過

問 文部科学省からの平成27年度までに学校耐震化を完了してほしいとの話はいつあったのか。また第三中学校の改築から耐震補強への方針変更の経過はどうか。

答 （小山教育長）5月末に県教委義務教育課から、文科省の企画官が直接市長に耐震化の前倒しをお願いに伺いたいの連絡があった。7月9日に市長と意見交換するにあたり、7月1日に1回、2日に2回、計3回の検討会議を開催。副市長を中心に関係部局長と課長及び担当係長で検討した。その中で、第三中学校を全面改築する場合、これまでの改築事業の基本的な流れでは耐力度調査に加え、用地測量や実施設計、また仮設校舎建設や既存校舎解体などで建設工事着手まで2年必要。

さらに建設工事は校舎建設と屋内体育館建設でそれぞれ2年必要であり、平成27年度までに耐震化を完了させるとする国の施設整備基本方針に沿った対応への要請に対して間に合わなくなるため、第三中学校の屋内体育館格技室は改築し、北校舎と南校舎は補強で対応することとした。

7月4日に市長へ私から報告し、判断を仰いだ。地元の見解は、これまでも耐震補強にするか改築にするかの方針を決める検討段階では聞いていない。

問 教育委員会での協議はあったのか。

答 （西田教育委員長）7月17日に定例会前の協議会の議題として報告があった。第三中学校の耐震補強への方針変更は正直各委員非常に驚いた。

一般質問

小坂井 二郎議員（上田新風会）



ブラック企業

問 最近、労働基準法を守らない企業を「ブラック企業」と言うようだが、ブラック企業に対する上田市の考えはどうか。

答 （金子商工観光部長）

20〜30代の若者を大量に雇用し、過酷な労働を強要し離職に追い込むケースが多くみられ、社会問題化している。若年労働者の雇用を守るためにもブラック企業は排除されるべきで、上田市で確認された場合は、直ちに労働基準監督署から指導があると考ええる。

問 労基法では、労働時間を守らない経営者には懲役5年以下あるいは30万円以下の罰金が科せられるので違反する経営者はいないはずだが、上田市民からの相談はあるのか。

答 （金子商工観光部長）  
ブラック企業に該当するようないは今のところな

いが、長野労働局で9月に疑いのあるところの一斉調査を実施し、長野県内で80社ほどを調査の予定と聞いている。

問 上田市の若年労働者（15〜34歳）の実態はどうか。

答 （金子商工観光部長）  
県の統計数字で推計すると、労働者数は1万9100人であり、正規労働者は1万3300人、非正規労働者は5800人、ニート等は約80人となる。

問 ニートや非正規労働者の増加傾向に対する市の施策は。

答 （金子商工観光部長）  
専門の相談員の就労相談のほか、若者サポートステーション・シナノやハローワークと連携しながら、若者雇用対策を着実に実施していく。

その他の質問項目

- ・市職員及び市長の勤務実態
- ・上田市営プールの事故報道
- ・住民票等の本人通知制度

一般質問

安藤 友博議員（清流クラブ）



地域内分権

問 地域内分権の第4ステップの第1ステップを進めているが、その最重要項目の地域経営会議の設置状況はどうか。

答 （滝沢市民参加協働部長）

各地域協議会を中心に地域経営会議の設置に向けて熱心に調査研究をいただいているが、まだ設置には至っていない状況である。

問 設置について地域住民の理解がなかなか進んでいないようだが、進まない理由は、次の第2ステップで予定している「新たな住民自治組織」を設置するとしているその組織が、各地域の住民はどのようなものなのか理解できていないところにこの段階である地域経営会議なるものが設置できない理由であると考えられる。したがって、「新たな住民自治組織」とはどのような組織であるとい

うマニュアルを示し、行政が考える「まちづくり組織」を名称も含めてあらわすべきと考えるがどうか。

答 （滝沢市民参加協働部長）

「新たな住民自治組織」は地域課題の解決、自らの判断と責任を持って取り進む組織と考えており、設置を提案している地域経営会議において、そのあり方、運営などの点について話し合いたいと考えている。このため地域住民と行政が共通の理解のもとに進めていくことが何より重要であることから、ご指摘のとおり、今後新たな住民自治組織に対する市の考え方を具体的に示し、地域住民の皆さんと意見交換を行い、設置に向けて取り組んでいきたい。

その他の質問項目

- ・商工観光事業の振興策

本会議を傍聴されたみなさんの声（続き）  
～こんなご感想・ご意見をいただきました～

傍聴者の声



○質問・答弁とも原稿を読み上げているだけで迫力に欠ける（一部の議員、職員）。要点を簡潔に。「アドリブ」も必要では。答弁で「検討している。」「考えている。」とは、具体的にいつまでにどうするのか、の答えも必要ではないか。なにかと勉強になりました。（60代 性別未記入）

○傍聴することにより、市が抱える問題などがわかった。今年、自治会役員を務め、同和教育・人権教育がどのような問題をもつかわからなかったが、本日の質問や答弁を聞き問題点がわかりました。（60代 女性）

○校舎の耐震対策議論の質問内容、視点に感動した。市民、特に子どもたちを守る立場に立って真剣な議論を期待します。（80代 男性）

一般質問

深井 武文議員（上田新風会）



いじめ防止対策  
推進法

問

市内小中学校のいじめの件数の推移はどうか。

答（小山教育長）いじめに対する早期発見と対応の強化に取組んでいることから、認知件数で平成24年度小学校が65件、中学校が54件と増加している。

問 法の施行に伴い教師、学校の取り組みは。また児童、生徒などへの法の趣旨やあらましなどの周知はどのように取り組んでいくのか。

答（小山教育長）適切な対応ができるよう教師のカウンセリングマインド研修に加え、学校内の相談体制を工夫していく。また児童、生徒には道徳の時間等で法の趣旨の指導を行うが、内容が難しいこともあるので、成長段階に応じた指導を行うていく。

問 学校と家庭をつなぎ

いじめなどに対応するスクールソーシャルワーカーの配置への取り組みの方針は。

答（小山教育長）昨年度から上田地域定住自立圏の取り組みの一環としてスクールソーシャルワーカー1名、スクールカウンセラー1名を配置し学校へ派遣している。

問 教育委員会との連携及びいじめ根絶への市長の取り組みは。

答（母袋市長）市、教育委員会、学校、地域、家庭が役割を果たし、一体となり取り組む必要があると考える。問題をオープンにし、連携を図りながら教育支援プランにも位置づけ取り組んでいく。

その他の質問項目

・子どもの貧困対策

一般質問

佐藤 清正議員（ネットワーク上田）



分権型自治と  
地域要望

問

地域要望の地域的特徴はどうか。

答（滝沢市民参加協働部長）昨年度の自治会からの地域要望は約2100件。上田地域が約1200件、丸子地域が約560件、真田地域が約300件、武石地域が約70件で、それぞれに地域の実情を背景とする特徴があると受け止めている。

問 地域要望の採択についてその基準を明確にし、各地域で均衡性のある判断ができるよう判断基準のマニュアル化について市の考えは。

答（清水都市建設部長）要望の種類が多岐にわたり、その目的、効果も異なる。また地域的、歴史的条件も異なることから、一律にマニュアル化は難しいが、先進地の状況を検証し研究していく。

局地的豪雨に対する防災・減災の取り組み

問

近年頻発する局地的豪雨に対する市の備えはどうか。

答（井上総務部長）局地的豪雨対策として、本年度、市独自に雨量計4基を設置し雨量データを市ホームページに公開する準備を進めている。特別警報が発令された際の市民への情報伝達方法としては、テレビやラジオ、有線放送、市のホームページ、県及び市のメール配信サービス等の通信媒体の活用、また市の広報車、消防団及び自主防災組織による広報活動を当面考えているが、伝達手段についてはさらなる充実が必要であり、喫緊の課題であると認識している。戸別受信機を含めた多様な情報伝達の手段の活用を今後検討し、確実に情報伝達ができるよう努める。

一般質問

池上 喜美子議員（公明党）



生活困窮者の  
自立支援

問

現状と課題を踏まえ、新制度（生活困窮者自立支援法案）が施行される前の取り組みは。

答（清水健康福祉部長）福祉課での相談件数はリマン・ショック前の1.5倍で、働ける世代が就職できずに生活困窮となっている。複合的で解決困難な課題を抱える方に対して自立に向けてコーディネートする新システムが必要な状況。新制度の実施に備え25年度のモデル事業（パーソナルサポートセンターの活用等）の成果や課題を踏まえ、民間活力の導入も視野に入れながら関係機関と連携し、効果的な事業となるよう対応していく。

問 残された課題と今後、

安定的な地域医療の確保に向けた取り組みは。

答（清水健康福祉部長）信州上田医療センターが目指す医師60人体制（平成22年4月の36人から25年7月には52人となる）の達成と安定的な医師の充足、夜間、深夜帯の初期救急医療体制の継続、分娩の再開の中でハイリスク分娩を取り扱う体制の整備が現時点で未了。また、上小医療圏内の地域がん診療連携拠点病院の指定に至っていない。今後、再生計画の柱である救急医療と周産期医療の整備を軸に、県及び国の承諾を受けた事業に絞り、関係機関とも協議し、事業の終期設定も考慮する中で取り組んでいく。

その他の質問項目

・わがまち魅力アップ  
応援事業

地域医療再生計画  
終了後の支援

問 残された課題と今後、

一般質問

小林 隆利議員（ネットワーク上田）



鈴子バイパス進捗状況

問 現在の動きはどうか。

答 （清水都市建設部長）

上田建設事務所では、現在二ツ木峠から主要地方道上田丸子線までの約2km区間について、道路予備設計業務を実施している。道路のルート・規模などの再検討を含め、関係機関との協議のための調査・設計と聞いており、事業化に向けた検討が始まったものと受け止めている。

問 柳沢バイパス先線である石神地区までの約1.4kmについてはどうか。

答 （清水都市建設部長）

現時点では、まずは「柳沢バイパス」を完了させ、あわせて、中組・鈴子地区の「鈴子バイパス」約2km区間の事業化を進めることが必要であり、これらの進捗状況を見ながら、事業化を検討したいと聞いている。市としては、今後も事業化に向けて、引

き続き要望していきたい。

放課後児童クラブ

問 障害児の受け入れに

対する上田市の支援は。

答 （武井教育次長）

国のガイドラインでは、「障害のある児童を受け入れるための職員研修に努めること」、さらに「利用の希望がある場合には可能な限り受け入れに努めること」と定められており、上田市もこれに従い、障害児の利用希望がある場合には原則として受け入れられている。支援としては、平成25年度は3人以上障害児を受け入れると1施設当たり16万8000円の補助を行っている。これにより障害児を受け入れている施設においては加配職員の配置をしていただいている。

その他の質問項目

・建設リサイクル法に基づく特定建設資材である再生砕石の利用状況

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）



人権施策基本方針

問 基本方針のもとである憲法は、国家権力を制限して国民の権利・自由を保障している。一方、

自民党の改正草案は、憲法尊重擁護義務を国民とし、権利についても公益及び公の秩序に反してはならないとしているが見解は。

答 （滝沢市民参加協働部長）

現憲法では人権の制約については公共の福祉が根拠となっているが、改正草案では、明確にしたという説と、秩序優先・公益優先で、権力者の意向で基本的人権が制約されるとい説がある。

同和問題

問 国の同和对策事業は

平成13年度に終了し、部落解放運動団体への補助金は長野県、長野市、松本市、飯田市等で廃止されている。上田市では平成24年度に1354万円

支出されているが、団体の収入合計は1518万円余で、ほとんどが補助金で賄われている。特定の団体を特別扱いすることが、差別意識がなくなる最大の障害になっている。市長は補助金の廃止を決断すべきではないか。

答 （母袋市長）

補助金は毎年見直し、大幅な減額を図っている。今後は実情を見て適切を旨として精査する。

人権教育

問 自治会人権同和教育

懇談会の参加者数は一桁から10人台が多い。またまった地域で皆が関心のあるテーマを選ぶなど検討をすべきではないか。

答 （小山教育長）

役員の皆さんが参加者の確保に大変ご苦労されていることは承知している。公民館と分館との連携を図りサポートしていく。

議会傍聴にお越しください。

議会では、市民の皆様的身近な問題や、上田市の予算、政策など、さまざまな課題について活発な議論が交わされています。

- ・議会の傍聴はどなたでもできます。
- ・事前の予約は必要ありません。
- ・手続きは傍聴券を受け取るだけ。氏名等をご記入いただく必要はありません。

上田市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。議会日程を確認の上、お出かけください。

お問い合わせ 上田市議会事務局：0268（22）0452

傍聴案内

一般質問

松山 賢太郎議員（新生会）



改善すべき観光政策

問 観光施設の無料Wi-Fi化の推進は可能か。

答（金子商工観光部長）

インバウンドを進める中で無料Wi-Fi化の設置は必要と考える。現在ゆきむら夢工房、新幹線 上田駅観光案内所で設置している。今後は観光情報を手でできる観光案内所にも必要と考えているので、上田市観光会館に設置できないか検討する。

問 レンタサイクルの充実・増設はできないか。

答（金子商工観光部長）

現在市内4カ所、保有台数は45台ある。平成24年度の利用実績は、年間利用台数で上田駅が2661台、別所温泉駅が324台、下之郷駅が84台、ゆきむら夢工房が786台であり、利用状況を踏まえながら台数の確保、あるいは色々な種類の自転車の増設、新たな貸し出し場

所の増設など、利用者のニーズを考慮しながら必要性を含めて検討したい。

また観光案内や走行上の注意箇所など、自転車を利用する視点での情報を既存の素材を利用しながら提供できる方法を考える。利用者への案内標識については十分でない部分は補い、併せてスマートフォンを活用した観光案内の充実にも努めたい。

問 シビエの積極的活用についての考えは。

答（金子商工観光部長）

上田シビエ振興協議会で活用が研究されており、今後上田市の名物料理に成り得ると期待している。シビエを利用したお土産の開発も、美味だれ（おいだれ）やきとりのように上田の名産品にしている。取り組みと同様に、民間の事業者の主体的な取り組みを、行政として側面から積極的に支援を行いたい。

一般質問

土屋 勝浩議員（新生会）



観光拠点としての上田城跡公園

問 今年の千本桜まつりにより市内にもたらされた経済効果はどのくらいあったのか。

答（金子商工観光部長）

民間のシンクタンクに委託して経済波及効果調査を実施した結果、48万人の来場者に対して直接の経済効果は14億9400万円、市内への経済波及効果は合計で24億700万円となった。また、平均観光消費額も日帰り客が2873円、市内宿泊客2万1912円となっており、上田城千本桜まつりは、かなり経済波及効果の高いイベントであることが確認できた。

問 市立博物館や上田城櫓等の公園内施設は、観光客のニーズに答えられるようもっと工夫改善が必要ではないか。また、閉館する予定の山本鼎記念館を今後観光面で活用

することはできないか。答（武井教育次長）櫓内の展示物の中には経年劣化や陳腐化しているものも見られることから、今後展示物、展示方法等についての更新や工夫の検討を進めていく。山本鼎記念館閉館後の利活用については、博物館の別館的な施設として残すことを検討している。

～議会ホームページでは次の情報を見ることができます～

市議会情報

- 定例会・臨時会の日程 ○意見書・決議 ○議会報告会 ○市議会カレンダー

市議会のしくみ

- 市議会のあらまし ○議会傍聴のご案内 ○請願・陳情について

市議会議員

- 議員名簿・各種委員会名簿 ○議長交際費 ○政務活動費 ○会派視察報告

うえだ市議会だより

会議録検索システム

上田市議会のホームページをご覧ください!

「議会を傍聴したいので詳しい日程が知りたい」、「議会の時以外は、議員は何をしているの?」というお問い合わせをいただくことがあります。

市議会のホームページには、議会日程やそれ以外の予定（議会カレンダー）を掲載しています。また、議員個人の活動については、自身のホームページに掲載している議員もいます。そちらも議員名簿からアクセスすることができます。

このほか、会議録などもご覧いただくことができます。情報満載の上田市議会のホームページをぜひご覧ください。

アクセスはこちらから → [www.city.ueda.nagano.jp/](http://www.city.ueda.nagano.jp/) 上田市議会

検索

# 9月定例会 請願の審査結果

## 請願

件名	提出者	審査結果	理由・意見等
免税軽油制度の継続を求める請願	菅平旅客索道協会 会長 森良則氏 (紹介議員 下村栄議員)	採 択	趣旨が妥当だと認められるため。
新聞に消費税軽減税率適用を求める請願	公益社団法人日本新聞販売協会 長野県支部長 西堀恒司氏 (紹介議員 土屋陽一議員、南波清吾議員)	採 択	趣旨が妥当だと認められるため。
「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願	上田市教職員組合 執行委員長 森田達夫氏 (紹介議員 久保田由夫議員)	不採択	国は今後も国庫負担については堅持していくとしており、国庫負担率についても全国校長会が了承した中で引き下げを行っている。
国の責任による35人学級推進と教育予算の増額を求める請願	上田市教職員組合 執行委員長 森田達夫氏 (紹介議員 久保田由夫議員)	不採択	現在、都道府県ごとに35人学級の実施が進められている。国も財源確保に努めるとしている。

## 皆様の要望を市議会に請願・陳情できます

市議会では、皆様の要望などを請願や陳情という形で受け付けています。提出された請願・陳情は、内容を審査し、採択か不採択かを決定します。

### ■請願について

請願は、所管する常任委員会に付託して審査をしています。請願の内容が妥当で、その実現を図ることが適当と認められたものは「採択すべきもの」とし、請願者の要望に沿い難いものは「不採択すべきもの」等とし、その結果をもとに本会議で結論（議決）を出します。

請願は、請願を紹介する市議会議員が必要です。

### ■陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。請願書の記載事項と同等の内容であれば受理し、所管する常任委員会に付託して審査をしています。このため実質的には、請願書と同様の効果があるとされています。

しかし、本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告することにより上田市議会の審査結果としています。

### ■請願・陳情の記載要件

- 日本語を用いること
- 請願・陳情の趣旨
- 提出年月日
- 請願者の住所及び氏名(法人の場合には、その名称及び代表者の氏名)
- 請願者・陳情者の押印
- 紹介議員の署名または記名・押印(請願の場合)。

### ■請願・陳情の趣旨説明制度

議会への市民参加を推進するとともに、請願・陳情の趣旨を明確にすることにより委員会審査の充実に図ることを目的に、提出者の希望により請願・陳情の趣旨を説明する機会を設ける制度です。

説明時間はおおむね5分以内です。

出席できる人数は1件につき2人までで、原則として提出者に説明いただきます。

趣旨説明を行っていただいた後、委員から質問があった場合にはお答えいただきます。

趣旨説明制度の希望の有無を受付時にお聞きします。

提出方法は等詳細については議会事務局へお問い合わせください。

今回の12月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は、11月26日（火）の午後3時です。

# 総務文教委員会

## 1 神奈川県藤沢市

### 「公共施設マネジメント白書」

藤沢市では表題の白書を作成した。減価償却費相当額を加えたコスト計算や施設稼働率、地域別の施設等一覧を勘案し、データに客観性を与えている。また、建て替える場合は、施設の使用目的を多角化し、稼働率を高める配慮もなされるという。上田市でも公共施設の老朽化に伴い今後、補修や建て替えが必要になってくる。限られた予算の中でこれらの事業を進めるには、客観的なデータに基づきその方針を決定しなければならない。大いに参考にしたい。

## 2 石川県金沢市

### 「金沢21世紀美術館」

来年初、上田市立美術館のオープン控え、組織体制や運営管理等の計画策定が急務となっている。金沢21世紀美術館は、総勢37人のスタッフで運営されており、人的にはたいへん厚い体制となっている。また「市民とつくる参画交流型の手美術館」、「子どもたちとともに、成長する美術館」をコンセプトに掲げている点上田市が目指す美術館の運営方針とも共通する点が多い。無料で見られる展示もあることから、市民に足を運んでもらいやすい環境整備は上

田市にも不可欠な視点であろう。



「金沢21世紀美術館」にて

## 3 福井県鯖江市

### 「災害時サポートガイドブック、避難所管理運営マニュアルの作成」

鯖江市は平成16年に福井豪雨による大きな被害を受けたことを教訓に平成24年4月に災害時サポートガイドブックを作成。ガイドブックは、洪水、地震、資料の3編から構成されており、家族の誰が見てもわかりやすい絵入りの説明が施されている。避難所管理・運営マニュアルは、避難所開設の事前準備から、実際の運営体制の整備の仕方等細かく解説されている。今後上田市においても災害時の各種マニュアル整備が急務だ。

# 行政視察報告

## 1 埼玉県川口市

### 「議員提案による政策条例（中小企業振興条例）」

吉永小百合さん主演の映画「キューポラのある町」で有名な川口市は平成22年3月議会において、議員提案により「川口市中小企業振興条例」を制定した。市内に以前は60社以上あった鋳物工場が、今は60社に激減。中小企業が全事業所の99%を占める川口市にとって地域経済を支える重要な基盤に対し、議会として「今、やらねばならないこと」が「川口市中小企業振興条例」制定だった。平成23年4月には「川口市産業振興指針」が作られた。

## 2 大阪府東大阪市

### 「東大阪市中企業振興条例」

平成25年3月議会で「東大阪市中企業振興条例」を制定した。東大阪は、下町の企業が技術を集め、人工衛星「まいど1号」の打ち上げに成功した所である。このことから、中小企業といえ全国有数の高度な技術力が集積された街と言える。平成11年から12年にかけて、市内約2万4000社を課長級以上の職員が調査員として事業所訪問を実施し、全体中85.6%の回答を得た。市内企業はネットワークや大学との連携

不足、アピール力が弱いことが、回答から分析された。

これらから「東大阪ブランド認定」

事業を作り、オンリーワン・ナンバーワン・プラスワンの高規準をクリアした製品を認定し、ホームページ等で紹介しており、現在1100社以上が登録されている。

## 3 伊賀の里モクモク手づくりファーム（三重県伊賀市）

### 「6次産業化等への取り組み」

「6次産業化」は近年の用語であるが、モクモク手づくりファームでは25年も前から、養豚業者20軒が20万円ずつ出資し、山の中で豚肉の生産・加工・販売を始めていた。現在では年間48億円を売り上げるまでに成功した事例である。



6次産業化等の研修（モクモク手づくりファーム）

■実施日 平成25年5月14日から16日  
■視察先 埼玉県川口市、大阪府東大阪市、伊賀の里手づくりモクモクファーム（三重県伊賀市）

■実施日 平成25年5月20日から22日  
■視察先 広島県尾道市、岡山県総社市、岡山県笠岡市

# 厚生委員会

## 1 広島県尾道市

### 「多職種協働による地域医療連携体制（尾道方式）」

尾道市医師会を中心として、平成6年から高齢者の在宅医療ケアシステムの構築に取り組んでいる。現在3カ所の中核病院（厚生連尾道総合病院、尾道市立市民病院、公立みつぎ総合病院）の支援体制のもと、「尾道方式」と呼ばれる在宅主治医機能を中核とした在宅医療の地域連携、多職種協働をシステム化した地域の一体的なケアマネジメントシステムが構築されている。尾道方式は、「患者本位」を大原則として、急性期から回復期、生活期への転院時や、在宅への退院時等、長期継続ケアの各段階において計画的に「ケアカンファレンス」を行い、「多職種協働」で医療と介護を効率的、包括的に提供できる体制を構築している。

## 2 岡山県総社市

### 「障がい者千人雇用推進事業」

企業、福祉団体、行政関係者などに対し、市内で千人雇用を達成させる取り組みへの理解を深めることを目的に、「就労者数500人達成記念フォーラム」を開催。その他にも「総社市障がい者千人雇用委員会」の設置、「障がい者千人雇用推進条例」の制定、「障がい者千人雇用センター」

の設置など様々な取り組みにより事業の推進を図っている。

### 「子育て王国そっじゃ」の実現に向けた取り組み

『子育て王国そっじゃ』は、現市長の選挙公約であり、市の重点施策。近隣市町村では人口が減少傾向にある中で、総社市の人口は緩やかに増加。「子ども条例」の推進は「総社つ子プラン」を策定し、地域の人々、学校、園、事業者と連携して取り組むための推進会議を設置して、計画を推進している。



総社市視察の様子

## 3 岡山県笠岡市

### 「市民後見推進事業」

「かさおか権利擁護センター」が、笠岡市及び里庄町からの委託等を受け、2年間かけて市民後見人の養成を行っている。市民後見人によるメリットは、被後見人との面会が頻繁にできる、住民目線で生活状況を把握できる、専門職では気付きにくい小さなことへの配慮が可能、などがある。

# 常任委員会

■実施日 平成25年7月16日から18日  
■視察先 東京二十三区清掃一部事務組合 北海道稚内市、北海道苫小牧市

# 環境建設委員会

## 1 東京二十三区清掃一部事務組合

### 「品川清掃工場施設整備事業」

施設の概要は、焼却炉が全連続燃焼式火格子焼却炉で処理能力一日300トンの炉が2基、灰溶融炉は燃焼加熱式灰溶融炉一日90トンの炉が2基となっており、余熱利用として発電設備を備え、近くの団地に提供している、公害防止設備、水処理設備は法令による規制基準値を守るだけでなく、より厳しい自己規制を設定している。品川工場の環境に配慮した設備は今後の参考となった。



品川清掃工場内を視察

## 2 北海道稚内市

### 「バイオエネルギー事業の取り組み」

稚内市は、従来、生ごみは一般ごみとして収集し廃棄物最終処分場で埋め立てていたが、平成24年度より埋め立て量の減量を目的として、新たにバイオエネルギーセンターを作

り処理を行っている。この施設は、生ごみ処理を行いその過程で発生するエネルギーや副生物を利用するという「廃棄物中間処理施設」と「環境施設」の二つの側面を持つ施設である。また、事業方式は民間資本により施設建設を行い、その施設的所有権を市に譲渡して、引き続き民間業者が管理・運営するものである。

## 3 北海道苫小牧市

### 「市民参加条例」

自治基本条例を具体的に生かすために条例が制定され、施行されている。市民参加の時期が「政策の立案をしようとする時」であり、市職員の意識も高く、市民への周知も工夫されていた。上田市では「自治基本条例」が市民の熱心な議論のもと制定されており、この理念を生かすためにも「市民参加条例」の制定も必要と考えられる。

### 「市営住宅整備事業」

市営住宅長寿命化計画の基本理念が「ストックの有効活用を図りながら、快適に暮らせる市営住宅づくり」とし、建て替え事業を国の補助制度を活用して市民の要望に応えるため、積極的に進めており、今後の市営住宅事業の参考になった。

# 議会トピックス

## 各会派が平成24年度に実施した 研修や視察調査をお知らせします。

各会派では、議員の資質向上のために、さまざまな研修会やセミナーに参加しています。また、上田市の施策推進に役立てるために、優れた取り組みを行っている先進自治体等の行政視察や研修等を行っています。

平成24年度に政務調査費（平成25年度からは政務活動費）により実施した研修や視察調査の内容等をご紹介します。

### 【新生会】

区分	調査事項〔視察地〕・研修名（場所）等
研修	よくわかる市町村財政分析基礎講座（東京都日野市）
視察	(1)生ごみが消えるプロジェクトの取り組み〔新潟県見附市〕 (2)複合型施設「アオーレ長岡」〔新潟県長岡市〕 (3)アルピレックス新潟の設立までの経過〔新潟県新潟市〕 (4)市街地循環バス南回り路線の実施状況〔山形県米沢市〕
視察	(1)静岡市美術館〔静岡県静岡市〕 (2)中部電力㈱浜岡原子力発電所〔静岡県御前崎市〕 (3)中部電力㈱メガソーラーたけとよ〔愛知県武豊町〕
視察	(1)「坂の上の雲」を軸とした21世紀のまちづくり〔愛媛県松山市〕 (2)障がいや発達課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備〔愛媛県新居浜市〕 (3)電馬伝推進事業〔高知県高知市〕

### 【公明党】

区分	調査事項〔視察地〕・研修名（場所）等
研修	第1回市町村議会議員特別セミナー（滋賀県大津市）
研修	スマートグリッド展2013 シンポジウム「再生可能エネルギー活用による地域活性化フォーラム」（東京都江東区）
視察	(1)パーキング・パーミット制度の取り組み〔埼玉県久喜市〕 (2)観光施策、レディーカガの取り組み〔石川県加賀市〕 (3)ライトレール及び自転車市民共同利用システム〔富山県富山市〕 (4)リサイクル施設見学コース〔富山県富山市〕
研修	NOMA行政管理講座（東京都千代田区）
視察	(1)田舎暮らし体験、昭和の町、学びの21世紀塾〔大分県豊後高田市〕 (2)門司港レトロ倶楽部〔福岡県北九州市〕 (3)北九州市黒崎地区市街地活性化協議会〔福岡県北九州市〕 (4)㈱まちづくりくろさき〔福岡県北九州市〕 (5)運営の無料職業紹介所事業〔福岡県古賀市〕

### 【ネットワーク上田】

区分	調査事項〔視察地〕・研修名（場所）等
視察	(1)地域交通政策〔福岡県八女市〕 (2)富士緒井路第2発電所〔大分県豊後大野市〕 (3)九州電力川内原子力発電所〔鹿児島県薩摩川内市〕
研修	第5回地方議会議員研修会（大阪府大阪市）
視察	(1)タオル産業による町おこしと産業振興策〔愛媛県今治市〕 (2)電子レシピによる市民の健康管理〔広島県呉市〕 (3)市立広島特別支援学校（障害がある児童生徒の自立や社会参加の取り組み）〔広島県広島市〕

### 【上田新風会】

区分	調査事項〔視察地〕・研修名（場所）等
視察	(1)新庁舎建設事業〔愛知県半田市〕 (2)公共施設の電力供給会社の切り替え〔愛知県豊川市〕
研修	第19回市町村議会議員研修会（愛知県名古屋市中区）
視察	(1)小・中学校の学力向上の取り組み〔福井県福井市〕 (2)エコミュージアム構想〔福井県勝山市〕
研修	第12回議員の学校（東京都多摩市）
研修	第29回地方議員のための政策力アップ講座（東京都千代田区）

### 【日本共産党】

区分	調査事項〔視察地〕・研修名（場所）等
視察	(1)可児市文化創造センター「ala」〔岐阜県可児市〕 (2)文化振興施策〔愛知県春日井市〕
研修	第54回自治体学校in浜松（静岡県浜松市）
視察	(1)トキの野生復帰と米づくり、合併後のまちづくり〔新潟県佐渡市〕 (2)地域内分権の取り組み〔新潟県上越市〕
視察	(1)世田谷美術館の運営、ボランティア活動〔東京都世田谷区〕 (2)瀬戸内エナジー㈱(温泉発電施設)〔大分県別府市〕 (3)観光を主目的としないまちづくりによる観光地化〔大分県由布市〕

### 【清流クラブ】

区分	調査事項〔視察地〕・研修名（場所）等
研修	第52回地方自治経営学会研究大会（東京都千代田区）
視察	(1)観光資源の活用と誘客〔新潟県佐渡市〕 (2)新潟ふるさと村の現況及び誘客活動〔新潟県新潟市〕
視察	(1)地域協働推進計画〔岩手県盛岡市〕 (2)0.4%（オーシュウパーセント）支援事業〔岩手県奥州市〕
視察	(1)行政パートナー・まちづくりサポーター制度〔和歌山県有田市〕 (2)小中一貫教育基本方針〔香川県高松市〕

## 委員会活動報告

上田市議会では、上田市の事務をより専門的、効率的に調査できるよう4つの常任委員会を設置しています。

委員会では定例会中の議案などの審査のほかにも、担当する事務についての調査・研究、その他さまざまな活動を行っています。

今回は常任委員会のうち総務文教委員会と産業水道委員会が市内の関係団体と行った懇談会についてご紹介します。

各委員会は、関係する団体と様々な意見交換を行い、市への政策提言等に生かしています。

### 総務文教委員会

●総務文教委員会では、定例会休会中に各団体と懇談会を行っています。平成25年では、1月25日に上田市学童保育連絡協議会との懇談会を行い、市内の学童保育所の保護者代表や指導員の方々と課題等について懇談しました。

また、2月12日には教育委員との懇談を行い、西田教育委員長をはじめとする教育委員と、上田市の教育全般について懇談を行いました。



教育委員との懇談会

5月17日には、上田建設業協会、丸子建設業協会、上田市真田建設業協会、上田市武石建設業協会の各協会長の皆さんとの懇談会を行い、市内の建設業界の厳しい実情や、上田市の入札制度について意見交換を行いました。



建設業協会との意見交換

### 産業水道委員会

●産業水道委員会では、行政視察（16ページに記載）において先進地視察を行うなど、昨年から中小企業振興条例についての研究を進めています。

関係団体とも次のように積極的に懇談を行っています。

平成24年 11月 1日 上田商工会議所

平成25年 1月18日 上田市商工会

4月12日 長野県中小企業家同友会  
上田支部

10月 4日 市内三商工団体商業関係役員



上田商工会議所との懇談会

この他にも、上田市上下水道事業協同組合、上田農業青年会議などと意見交換を行っています。

## 定例会以外の議会活動

「議会が開催されている時以外に議員がどのような活動をしているのか知りたい。」という声をいただくことがあります。

本誌では、常任委員会や各会派でのさまざまな活動をご紹介します。

ここでは、さらに、上田市議会全体で行った研修会についてお伝えします。

### 議会基本条例議員研修会

■開催日 平成25年8月9日（金）

■会場 上田市役所本庁舎

上田市議会が制定に向け取り組んでいる議会基本条例（仮称）について、より理解を深めるため、原案作成に向けて調査・研究を行っている議会機能強化特別委員会が主体となり、全議員を対象とした研修会を開催しました。



日本経営協会講師で元全国市議会議長会調査広報部長の加藤幸雄氏をお招きし、「議会基本条例」について御講演いただきました。

出席議員からは、議会基本条例についての質問や意見が積極的に出され、充実した研修会となりました。

上田市議会が機能を十分発揮できるよう、議会のあるべき姿を規定する「議会基本条例（仮称）」については、今後も研究・検討を重ね、条例制定に向けて取り組んでいきます。

### 7月臨時会の報告

#### 市長などの特別職給与と職員給与の減額の条例可決



7月24日に臨時会が開かれ、平成25年度地方財政計画において公務員給与削減を前提とした地方交付税算定が行われることとなったことを受け、市の特別職（市長、副市長、教育長）の給与を減額する条例案及び市職員の給与を減額する条例案の2件が提案されました。審議の結果、両案とも可決しました。

## 編集後記

「<sup>たてこも</sup>立籠る上田の城や冬木立」夏目漱石、明治29年の俳句です。真田父子が徳川秀忠軍を相手に奮戦した様子を表現しています。漱石は慶応3年2月9日生まれ。同年9月3日には、上田藩士赤松小三郎が殺害されました。第3回議会報告会では、市民の皆様方と意見交換をさせていただきました。その際に、お示しをいたしました『議会基本条例原案』の前文には、日本における議会制度の先唱者赤松小三郎について触れております。「上田らしい条例」の表現の一つです。

赤松の先見と改革の志は、山本覚馬（大河ドラマ『八重の桜』の八重の兄）の「管見（かんけん）」に引き継がれました。議会制度の大きな流れを感じます。来年3月の改選は議員定数30。関係者は志を高く掲げて「利他の心（自分よりも他者の利益を優先する心）」で進むものと確信します。（土屋陽一）